

平成29年度事業活動計画

一般社団法人 長野県経営者協会

基本方針	
I 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県の発展に寄与する総合経済団体として、地域の産業全体の視野に立った活動を行う。 ○会員企業のニーズに応え、行動する経済団体を目指す。 ○経済・産業政策への提言とその実現に向けた活動を行う。
II 具体的活動	<p>「産業の育成及び企業支援」により産業の活性化を図るとともに、それを支えグローバルに活躍する「人材の育成」を推進していく。</p> <p>さらには、少子高齢化社会の進展や大規模災害への備え、新幹線・道路等のインフラ整備がすすむ将来を見据え、人々が安心して暮らすことのできる長野県の「地域づくり」にも注力していく。</p> <p>また、そこに「サービス・地域連携の強化」を加えた四つの活動をメインに事業展開を図っていく。</p>

項目	事業計画	所管
1. 産業育成及び企業支援		
○次世代産業の育成		
産学官連携による産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○産学共同研究の更なる活性化のための「産学連携推進大会」（仮称）の開催。（テクノ財団等と連携を模索）（新） ○信州大学・地域大学との連携強化のため定期的な情報交換を実施する。 ○2018年度から始まる「長野県総合5か年計画」・「新長野県ものづくり産業振興戦略プラン（5か年計画）」作りに際し、政策の提言等県と連携し積極的に関わっていく。 ○「センサーバレー」構想の推進。（センサー研究会） 	技術・技能委員会
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を支える新たな産業づくり事業支援。飯田地区航空機関連事業への側面支援。 ○県内産業の成長分野（健康・医療・環境エネルギー・サービス産業など）についてのセミナーの適宜開催。 ○IT・AI・ロボット研究会の開催。（年4～5回） テーマ ①フィンテックなど決済機能 ②自動車の未来 	経済委員会 教育研修部 流通・サービス委員会

項目	事業計画	所管
エネルギー産業	<ul style="list-style-type: none"> ○国内のエネルギー政策（再生エネルギー含め）、電力・ガスの小売り自由化等に関する最新情報を収集し、行政・関係団体と連携のうえ、セミナー開催等を通じて、産業界の対応を促進する。 ○地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）に関する研究。（新） ○土壌汚染・地中障害物（特定有害物、ダイオキシン類、産業廃棄物等）に関する予防法務研究。（新） ○環境法令遵守の重要性を理解し、環境法令に強い人材の育成研究。（新） 	地球環境委員会
観光産業	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県観光部、（一社）長野県観光機構等（DMO）と連携し、インバウンド・観光に携わる人材育成、交通インフラ整備、情報発信機能の強化対策など長野県観光の振興施策への協力・促進に努める。 ○夏に予定されている「信州デスティネーションキャンペーン」への協力・支援。（新） ○長野県観光の将来像について検討を重ね、報告書を作成。これに基づき県に対して政策提言を実施する。（30年度目標）（新） ○中部経済連合会が提唱する「昇龍道」プロジェクトに積極的に関与し、県内観光客増に協力していく。 	観光委員会
農商工連携による 関連ビジネスの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○農業6次産業化をめぐる研究と対応。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業として取り組むべき事項と新たなビジネスモデルの研究。 ・農業関係者（生産者）と企業との情報交換会の開催。 ○輸出促進をキーワードとした企業戦略の研究。 <ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ「新輸出大国コンソーシアム」との連携・活用。 ・県内外企業事例研究、視察等。 	食品委員会

項目	事業計画	所管
○企業支援	<p>○労務問題への取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働規制・法改正への対応並びにタイムリーな情報提供。 ・労務相談・各種調査・各種セミナーの継続的な実施。 ・春季労使交渉に臨む本会・経営者側の見解と経団連「経営労働政策特別委員会報告」説明会等の継続実施。 ・労働局・連合長野との懇談会を定期的に開催し、コミュニケーションの強化を図る。 <p>○「働き方・休み方改革」推進および支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進に向けた「女性の能力開発セミナー」の実施。（春・秋） ・多様な人材（高齢者、障がい者、外国人、LGBTなど）の活躍等ダイバーシティの推進に資する講演会・セミナーの実施。 ・管理職以上を対象とした「ハラスメント防止研修」の実施。 ・「健康経営」に関する研究。（新） ・「同一労働同一賃金」に関する情報収集と提供。（新） ・「生産性向上」「イノベーション」をテーマとしたセミナーの実施。（新） ・県・労働局と連携し、恒常的な長時間労働の是正に向けた啓発ならびにワークライフバランスを積極的に推進する。 <p>○「働き方・休み方改革」について会員企業向けアンケートを実施し、現状把握と各社の推進に役立てる。（新）</p> <p>○平成30年雇用問題への対応（新）</p>	<p>労政部 教育研修部 労務管理委員会</p>
	<p>○行政、ジェトロ、金融機関等と連携し、長野県企業の海外進出の支援並びにリスクマネジメントに関し情報提供に努める。</p> <p>○経営全般をテーマとしたリスクマネジメントセミナーの開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国等主要国の経済政策動向 ・国内外の個人情報保護法の改正動向 ・知的財産（著作権を含む） ・消費者契約法など <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点協議会への積極参加・協力。</p> <p>○日本銀行松本支店 短期経済観測（短観）説明会の開催。</p>	<p>経済委員会 流通・サービス委員会</p>
	<p>○「顧客満足度向上・サービス品質向上（クレーム対策）」のための研究会開催。（年3回）</p> <p>○食品に関わるリスクマネジメントの研究、セミナー開催。</p>	<p>流通・サービス委員会 食品委員会</p>

項目	事業計画	所管
2. 人材の育成		
産業教育・人材育成事業	<p>○第18期「ビジネスリーダー育成をめざすワークショップ」の開催。</p> <p>○第55期「長期管理者研修講座」の開催及び55周年記念講座の実施。(新)</p> <p>○テーマ別交流・人材育成支援事業の開催。(長期管理者研修講座との連携)</p> <p>○通信教育講座及びビデオ教材貸出事業。</p>	人材開発委員会 教育研修部
青少年の育成活動や教育環境の整備等	<p>○産学官の連携によるキャリア教育の推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ・就業体験等への取組強化。 ・信州大学経済学部「社会科学特別講義(経営者と企業)－18年目」実施・協力。 ・会員企業から地域大学への講師派遣協力。 ・中高生・保護者・教職員等を対象とした出前授業(15年目)の推進。 <p>○長野県教員採用試験・職員採用試験への民間面接担当者派遣の協力。</p> <p>○長野県教育委員会との情報交換会の開催。(新)</p> <p>○県外高校視察を参考に、長野県教育委員会に対し教育方法や教員養成・採用面接等に関する提言の実施。(新)</p>	教育問題委員会
3. 地域づくり		
交通インフラの整備促進 大型イベント等の協力	○リニア中央新幹線整備、松本空港の国際化、三遠南信自動車道、中部横断自動車道、中部縦貫自動車道等の整備促進要請書の提出。(経済4団体合同提出を検討)	総務部
防災・減災・危機管理 への対応	○大規模災害に備えた防災・減災対策、感染症等の流行対策、海外でのテロ・暴動対策等事業継続計画(BCP)策定の支援強化。(県・東京海上日動と連携)	地球環境委員会
長野県のブランド作り	<p>○長野県デザイン振興協会および長野県地域資源製品開発支援センターとの連携を強化し、県のブランド及び、県下企業のブランド力向上を支援する。</p> <p>○信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO」の活動支援。</p> <p>○景観に関する研究を進め、具体案を県に提言していく。(新)</p>	観光委員会 (地球環境委員会)

項目	事業計画	所管
4. サービス・地域連携の強化		
会員サービスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○第27回トップマネジメント懇談会・会員大会の開催。（9月22日諏訪にて開催予定） ○経協創立70周年（2017年3月2日創立）の記念事業の実施。（新） <ul style="list-style-type: none"> ・記念式典 ・記念誌の発行 ・物故者法要 ・海外経済視察の実施 ○女性部会の活動支援。（新） 	総務・企画委員会
	<ul style="list-style-type: none"> ○「会長を囲む経営懇談会」の開催。 	総務部 各支部
	<ul style="list-style-type: none"> ○委員会・委員の見直し。（新）（29・30年度） ○広報活動の強化。（新） ○本会ホームページのリニューアル。 ○電子メールによる配信体制作りと配信の実施。（新） 	総務部
地域連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県の各種行政委員会・審議会・公設委員会等への参画を通じて産業界の要望・意見等を積極的に反映する。 ○企業環境を取り巻く諸課題に対し国政・県政等へのタイムリーな提言・要望の実施。 ○長野県幹部との情報交換会の随時開催。 ○他の経済団体との交流。 <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県・山梨県経営者協会（10月13日） ・北陸3県経営者協会（オブザーバー参加・7月14・15日長野開催） ○地方創生事業への協力（本会・各支部） 	総務部
	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域の行政機関等との懇談会等開催による地域ニーズの把握と協力。 	各支部
5. その他		
本会主要会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○第70回定時総会、主要役員会（理事会）、常任幹事会の開催。 ○常任幹事の出席率向上を図る。 	総務部
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○会員の協力のもと組織拡大を図る。（会員600社の維持） 	総務・企画委員会